

平成 25 年 11 月 23 日

大阪市長殿

建築物で埋めようとする
大阪市の「うめきた2期
区域開発に関する民間
提案募集」事業に反対し、
森づくりを呼びかけます

うめきた事業コンペ反対声明賛同者(敬称略)

植田和弘、岡崎善久、片寄俊秀、木津川計、佐々木雅幸、
杉村昌昭、田村務、辻口信良、坪文子、○中橋文夫、伴年晶、
松原道剛、宮本憲一、宮崎祐次、安原秀、山崎泰孝、弓場彬人、
○吉田薫、吉房睦美、○吉村元男、分田よし子

(○印事務局;連絡先携帯09021186813)

&北ヤードとその周辺の環境を考える会

大阪市長殿

建築物で埋めようとする大阪市の 「うめきた2期区域開発に関する民間 提案募集」事業に反対し、森づくりを 呼びかけます

○うめきた2期事業コンペは、緑を生み出せない

2013年10月11日、梅田貨物駅跡地（現在、更地化工事中）面積16.2㊦を対象とする「うめきた2期区域に関する民間提案募集」（以下「うめきた2期事業コンペ」と称す）の実施が大阪府、大阪市、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会からなるうめきた2期区域民間提案募集実行委員会（事務局；大阪市）から発表されました。対象地区は、都市再生緊急整備地域の都市再生特別地区とされ、民間事業者に土地価格を競わせる処分方式が可能となったからです。しかし、公募要項では「緑を中心にした開発」が謳われていますが、この方式で開発すると、たかだか2～3㊦程度の緑地しか生みだされません。資料。うめきた2期事業コンペの募集要項では、事業の採算性を審査基準にしているため、緑地など公共の土地を生み出すためには商業・業務・中枢管理機能施設などで、対象敷地の相当部分を占有しなければなりません。また、梅田周辺では業務用貸室は余っており、百貨店などが過当競争にさらされ、地域内の競争激化は、梅田地区の共倒れをきたします。さらに、梅田にこれ以上の建築は、酸欠・窒息状態にします。一方、その建造物を、募集要項では「緑と一体化した建築物」と言っています。しかし、建物の壁や屋上に設けられた緑は、本来対象敷地に設けられるべき平面緑地ではなく、公園や避難地に類するものではありません。「緑と一体化した建築物」という表現の「緑」は、開発の方便のために使われています。以上のように、事業コンペ方式では、対象地区に、本来の緑地（平面緑地の面積規模）が生み出せないのは明らかです。

○北ヤード広域避難所がなくなる

大阪北区昼間人口約42万人、大阪梅田周辺の乗降客1日250万人に対して、現在「梅田貨物ヤード広域避難所約22㊦が指定されてきました。新しい土地利用を公募で求めるうめきた2期事業コンペでは、この広域避難所の解除と再指定の手続きが必要です。そのためには開発関連法規と災害対策基本法の法律を順守した手続きがなされねばなりません。都市計画当局との協議も必要です。さらに、現在指定されている広域避難所約22㊦の代替地が必要です。対象地外に見つけられなければ、北ヤードで本来同じ面積が維持されねばなりません。

○「うめきた（文化）の森」をつくろう！！

都市の健全な発展は、安心、安全、福祉、健康が保障されてこそ可能です。現在でも少ない緑の環境に加えて、広域避難地が縮小され、なくなることは、災害時に全く対応し得ない危険な街が生まれ、固定化することになります。私たちは、北ヤード地区全体24%の開発のせめて半分に相当する12%前後を公園緑地（うめきた文化の森）にすることを主張してきました。現在、建物が建っていない更地であるうめきた2期区域は、安心、安全で活力ある発展を可能にするための最後の空地です。これを高密度な建築物群で埋めることで、「世界から人や投資を呼びこみ、わが国の国際競争力の強化と国土強靱化に寄与する拠点」を目指す「世界と戦える国際都市プロジェクト」を掲げた経済発展がうめきた2期事業コンペの狙いです。勿論、経済の発展（都市力）を願わないものはいません。しかし、人口減少（少子高齢化）、格差拡大、借金列島、地球環境の時代にあって、大阪だけ一層の集積都市となりうるとは考えにくいものです。都市の文化性（都市格）・緑こそ魅力ある都市づくりとの世論が芽生えています。経済発展は、安心、安全を無視した開発手法では達成されず、持続しません。私たちは、うめきた2期区域を公園緑地にし、緑を核にした大阪駅周辺、北区、ひいては大阪・関西の経済発展・成長を目指すべきであると考え、「うめきた（文化）の森」を提案しています。

○「うめきた（文化）の森」こそ、大梅田・大阪の可能性を拓く

私たちは、防災・安全のみならず、緑の多様な可能性に気づきはじめています。「緑は成長する生命」です。エコ・キャンペーンも盛んです。その緑を現実にしなくてはなりません。緑は、窒息しそうな梅田に酸素を供給します。さらに、複雑・高度化社会のストレス克服、メンタル・ケア、憩い・潤い・癒しのリ・クリエーション機能の充実、温暖化緩和など多様な機能をもち、梅田ターミナルの共生の森となります。勤労者・住民や250万人/日乗降客、国際観光客等にとって身近な出会い、談笑、散策、時に屋外イベント等、多様な有効利用を演出します。鳥や風を呼び、水のせせらぎは、人の心をほっとさせます。環境経済学は、見えにくかったこれらの経済効果の高さに注目することの大切さを呼びかけています。私たちは、西日本最大のターミナル梅田の多様性こそ未来を拓くと確信しています。

橋下市長は、大阪府知事時代に、うめきた2期は大阪都構想の中で「緑の森」にすると公約しています。市長になってもこの公約は継続されています。うめきた2期事業コンペの実施は、この公約の違反です。<http://www.youtube.com/watch?v=kgQS4NR3sZU>

○大阪市がうめきた2期の土地を購入取得してから、事業コンペをすべき

経済同友会の「北ヤード再開発をめぐる理念」でも、北ヤード2期の土地利用では、事業コンペはすべきでないと言っています。資料。北ヤードの土地利用は、まず、随意契約によって2期区域の土地を大阪市が取得し、次に都市計画を先行させ、安心、安全、福祉、健康を保障する公園緑地決定を先行したうえで、その残りを事業コンペに付託すべきだと言っています。うめきた2期事業コンペの実施は、事業順序が逆になっているのです。また、感動を呼んだ先のプロ野球

日本シリーズのように、大阪人の「底力」を示した都市再生運動と関西・全国レベルの支援なくして、行政と財界等の一部トップレベルの実行委員会のみでは、大阪のまちは真に蘇らないのです。「底力」の底とは、市民のこと。その力にこそ依拠すべきなのです。

○大阪万国博覧会跡地の決断に学べ

大阪では過去に、開発志向を、森の再生に転換した素晴らしい経験があります。それは万博記念公園の森です。1970年大阪万国博覧会の跡地を巡って、大阪の経済界はこぞってパビリオンの跡地約100^{ヘクタール}を、東京に対抗するべく、都市開発を目論んでいました。日本は高度経済成長の真っただ中でした。しかし、公害が大阪にもおよび、大気汚染、水質汚濁、自然破壊で大阪府民は苦しみました。高山英華東京大学名誉教授を委員長とする跡地利用委員会は、跡地を開発ではなく、自然の再生としての公園にすることを決定したのです。

○うめきた2期事業コンペをいったん中止することを申し入れます

2期コンペ事業は、北梅田地域をさらに高密度化・高層化・巨大化する建築群によって地上が覆われる危険性を伴います。安心、安全、福祉、健康の環境が損なわれ、災害時に危険にさらされる都心の出現を招きます。もしこのまもうめきた2期事業コンペが実施されれば、未来世代に悔いを残すこととなります。本コンペに、2600万円もの税金が使われようとしています。税金の無駄遣いです。今からでも遅くはありません。大英断を下した万博記念公園の経験に学び、うめきた2期事業コンペをいったん中止・見直しすることを申し入れます。

うめきた2期事業コンペの反対理由を以下に示します

1；大阪市が取得していない土地を対象にコンペ事業によって土地利用の枠を作ろうとしている。

公募対象敷地の所有の大半は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と西日本旅客鉄道株式会社で、大阪市の所有はわずかです。大阪市が所有しない土地に、大阪市が率先（事務局）して、事業コンペ方式を採用して、民間事業者が土地利用を決める行政手続は、公共空間特に、公園緑地や避難地を生み出す場合に不当な手続です。このような手続に、大阪市の税金が使われることも、不当だと考えます。

2；既存の広域避難地の撤去を前提にした事業コンペは、違法である。

広域避難地が、広域避難地必要面積に算定されている対象敷地に既に設定されている16^{ヘクタール}前後の広域避難区域の撤去を前提としているコンペ事業実施は、災害対策基本法・防災対策基本法に基づく大阪府・大阪市の地域防災計画による設定を無視したものであり、開発手続上瑕疵があります。地域住民の安全、安心、福祉の行政処置として不適切です。

3；これだけ広大な対象敷地の土地利用の枠組みが、数人の審査員によって決

定されることは、都市計画法の手続きからも妥当ではない。

元来、うめきたは、みんなの土地です。より市民的に英知を集めて土地利用が計画されてしかるべき性格のものです。したがって当然、コンペ参加資格者要件を狭め、開発事業者を民間企業と規定し、審査評価基準を事業採算性（「実現性」）をうたった開発ありきの内容としたコンペ要項は、市民的納得が得られるものではありません。また、審査は公開で、公平になされることが強く期待されています。

4；適正な審査が担保されてない。

審査員の構成では、ビルの偽装緑化や公開空地を改変した身勝手な建築家の存在、地域代表や自然環境保全の専門家の不在などがあげられ、正しい審査に疑問があります。さらに審査過程では、公開審査ではなく、市民にとって不透明であることも問題です。

5；地域を無視し、民主主義の手続きをないがしろにするものです

東京都で開催される2020年のオリンピックにむけて建設される新国立競技場の審査で決定された当選案は、現在その巨大さゆえに批判にさらされています。当選案は、建設コストが予定の倍以上になること。地域の風土やスケールに合わないこと。災害時に避難誘導計画がなされていないこと。オリンピック後の人口減少時代に、この巨大な競技場の維持が可能なのかなどについて、審査段階で審査の議題にならなかったという問題が指摘されています。その結果、今国会予算委員会(10月24日)で下村文部大臣は、国立競技場のコンペ当選案の縮小・見直しを検討する旨答弁をしました。当然の結論です。

うめきた2期事業コンペでも、広域避難地の解除などが募集要項には掲載されていません。また、北区の地域住民や都市計画家、生態系自然保護や経済専門家等が入っていない審査員の構成は、当選案審査が最も身近な地域住民や市民的・専門的意向を充分反映しないプロセスで行われることになります。これは、地域の意向(大阪の底力)を軽視した民主的手続きをないがしろにするものです。

6；うめきた2期区域を緑の森にするとした橋下大阪市長の公約違反

大阪都構想を背景に、淀川と中之島を結ぶ水と緑の回廊構想のなかで、うめきた2期区域を緑の森にすると謳った橋下市長の公約の違反

資料

○「梅田北ヤード再開発をめぐる理念」都市環境デザイン会議より
グリーンパークというものがこれからの都市の価値を決めるものであるという主張を含んでいました。とりわけ今の大阪は政令指定都市の中でも一人当たりの公園面積が極端に少ない都市であり、また高密な梅田地区の中にある最後の一等地なのだから、北ヤードは緑と水のグリーンパークにして大規模な緑地空間を創出すべきだと訴えました。そのためには、1期のような民間事業者に土地価格を競わせる方式でなく、大阪市が土地保有者である JRRT から随意契約で取得しなければなりません。

○2008年にスタートしたビジョン企画委員会が、2009年7月に大阪駅北地区の2期ビジョンとして環境をテーマにする街づくりビジョンをまとめましたが、その中に都市空間デザインの言及はなく、緑も真ん中に1haぐらいが想定されているだけです。